

# 第1章 京 都 府 財 政 状 況

## 第1 平成30年度決算の概要について

### 1 一 般 会 計

～一般会計決算の状況～

(単位：百万円・%)

	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	876,905	921,723	△44,818	95.1
歳 出 総 額 B	872,745	918,507	△45,762	95.0
形 式 収 支 C = A - B	4,160	3,216	944	129.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,242	2,458	784	131.9
実 質 収 支 E = C - D	918	758	160	121.1
前年度実質収支 F	758	690	68	109.9
単 年 度 収 支 E - F	160	68	92	235.3

～決算収支の特徴～

- ◆府税収入は府費負担教職員制度の見直し（京都市への移管）による税源移譲分（約244億円）を除くと、実質的には約43億円の増収となるものの、社会保障関係経費は引き続き増加しており、今後も厳しい財政運営が続く見通し
- ◆決算規模は府費負担教職員制度の見直し及び融資実績に応じた中小企業融資預託の縮減等に伴い、歳入・歳出とも前年度から減  
制度見直し等による影響額は歳入・歳出とも600億円程度であり、その影響を除くと、実質的には歳入・歳出とも前年度から増

<歳 入> 8,769億円（対前年度比 448億円減）

- 府税の減 ▲約200億円
- 中小企業融資預託の減 ▲約300億円

<歳出> 8,727億円（対前年度比 458億円減）

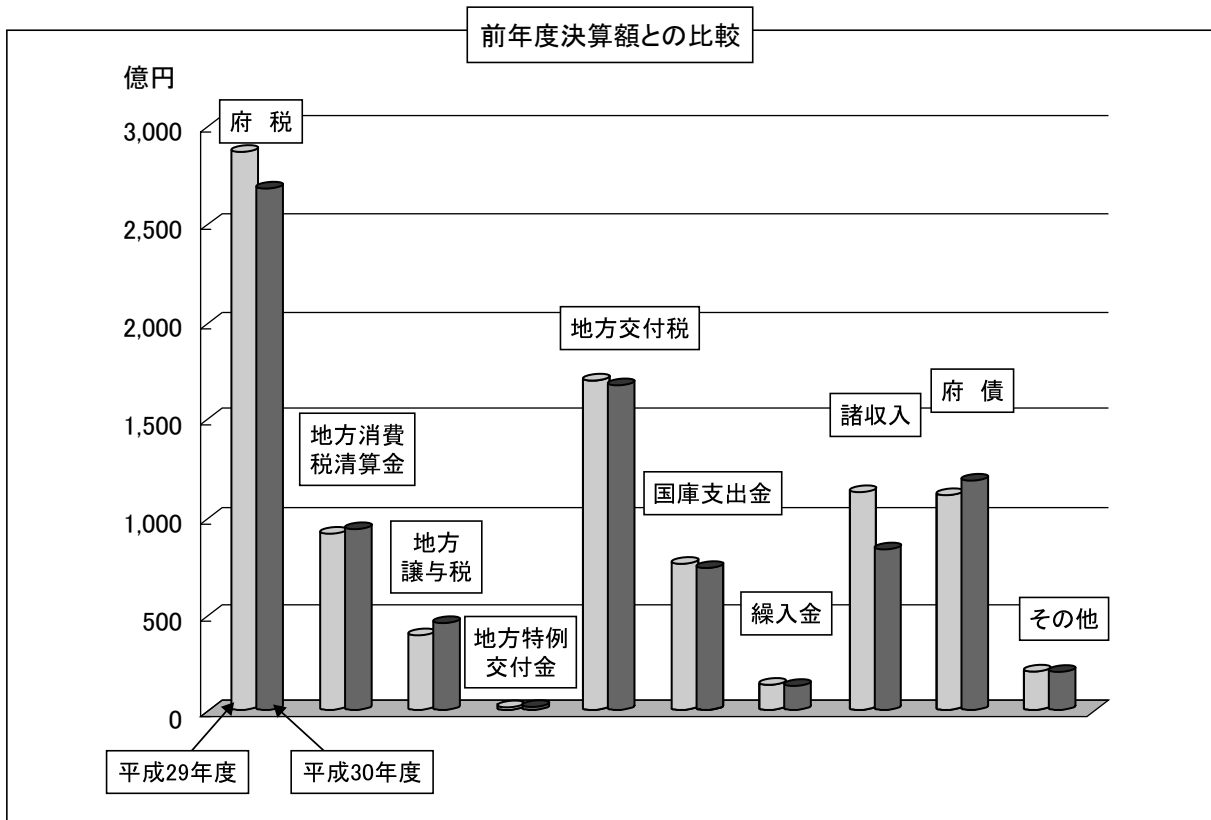
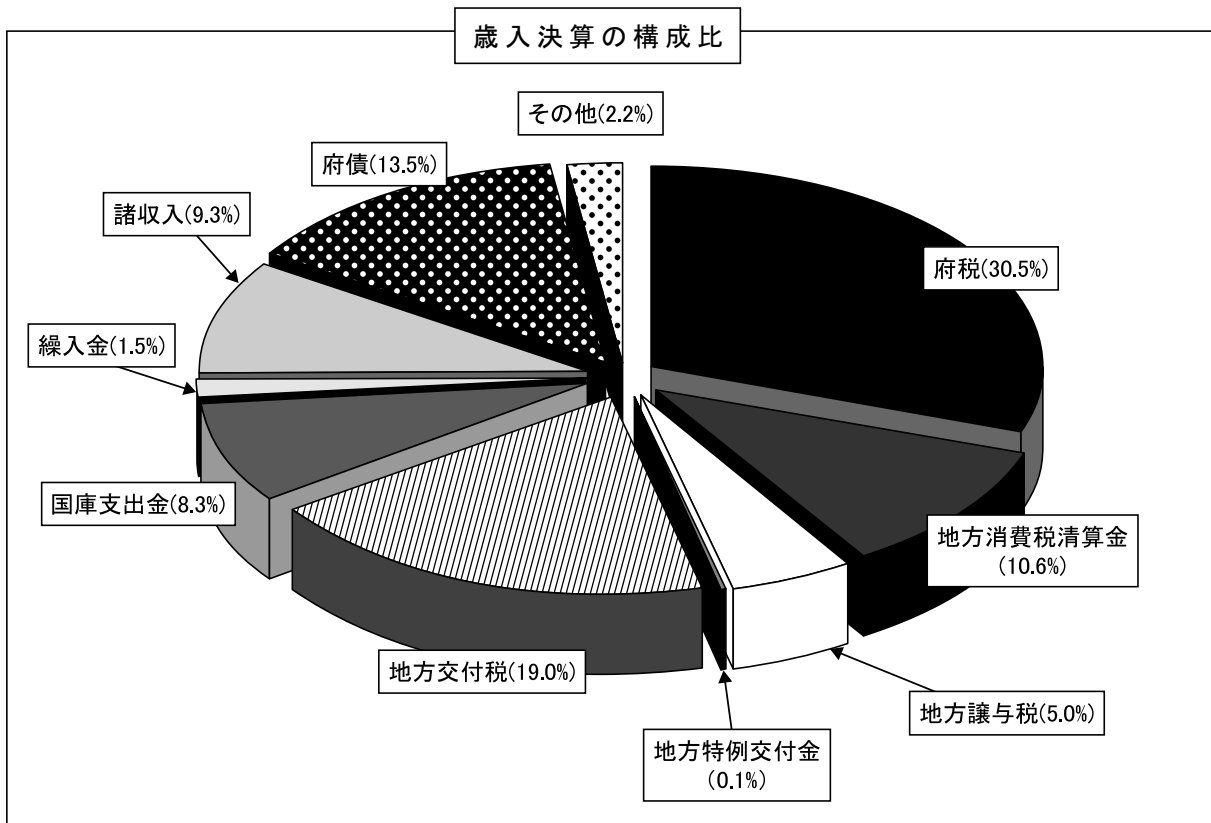
- 災害復旧費の増 約83億円
- 社会保障関係経費の実質的な増 約20億円
- 中小企業融資預託の減 ▲約300億円
- 京都市への府税交付金の減 ▲約231億円

◆歳入

（単位：百万円・％）

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
府 税	267,481	30.5	287,559	31.2	△20,078	93.0
地方消費税清算金	92,981	10.6	91,148	9.9	1,833	102.0
地方譲与税	44,215	5.0	39,302	4.3	4,913	112.5
地方特例交付金	901	0.1	777	0.1	124	116.0
地方交付税	166,484	19.0	169,079	18.3	△2,595	98.5
交通安全対策特別交付金	393	0.0	439	0.0	△46	89.5
分担金及び負担金	1,576	0.2	1,538	0.2	38	102.5
使用料及び手数料	11,997	1.4	12,236	1.3	△239	98.0
国庫支出金	72,453	8.3	75,970	8.2	△3,517	95.4
財産収入	2,058	0.2	1,431	0.2	627	143.8
寄附金	120	0.0	85	0.0	35	141.2
繰入金	12,907	1.5	13,798	1.5	△891	93.5
繰越金	3,216	0.4	4,600	0.5	△1,384	69.9
諸収入	82,043	9.3	112,619	12.2	△30,576	72.9
府 債	118,080	13.5	111,142	12.1	6,938	106.2
うち 臨時財政対策債	45,530	5.2	48,947	5.3	△3,417	93.0
合 計	876,905	100.0	921,723	100.0	△44,818	95.1

<参考> 平成30年度末 府債残高 2兆2,378億円、府民1人当たり残高876千円  
 実質的府債残高 1兆1,419億円、府民1人当たり残高447千円  
 ※実質的府債残高：臨時財政対策債や災害関連の起債等を除く府債残高





## ◆ 府税の状況

### ○ 平成30年度府税収入状況

平成30年度における府税の総収入額は、2,674億8,100万円であり、その税目別決算額は、次表のとおりです。

府税収入の税目別構成比について見てみると、法人2税（法人府民税及び法人事業税）が35.1%、次いで個人住民税が28.8%であり、これらの税が府税収入の主要なものとなっています。

年次別府税収入額調

(単位 百万円)

税目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	構成比 %	
府民税	個人	99,724	102.1	97,600	97.9	102,493	105.0	76,999	75.1	28.8
	法人	13,847	92.1	11,058	79.9	11,928	107.9	14,811	124.2	5.5
	利子割	1,977	86.4	978	49.5	1,211	123.8	1,082	89.3	0.4
	計	115,548	100.5	109,636	94.9	115,632	105.5	92,892	80.3	34.7
事業税	個人	3,733	103.9	3,887	104.1	3,915	100.7	3,993	102.0	1.5
	法人	59,505	115.5	64,576	108.5	68,710	106.4	79,145	115.2	29.6
	計	63,238	114.8	68,463	108.3	72,625	106.1	83,138	114.5	31.1
地方消費税	53,383	186.1	48,314	90.5	45,003	93.1	36,024	80.0	13.5	
不動産取得税	8,631	111.9	7,824	90.6	8,327	106.4	8,830	106.0	3.3	
府たばこ税	2,811	97.4	2,708	96.3	2,533	93.5	2,700	106.6	1.0	
ゴルフ場利用税	829	100.2	796	96.0	755	94.8	717	95.0	0.3	
自動車取得税	2,595	168.6	2,759	106.3	3,733	135.3	3,838	102.8	1.4	
軽油引取税	13,682	100.6	13,835	101.1	13,800	99.7	13,923	100.9	5.2	
自動車税	25,261	98.8	24,998	99.0	25,040	100.2	25,201	100.6	9.4	
その他の税	71	77.2	74	104.2	111	150.0	218	196.4	0.1	
旧法による税	0	96.8	0	67.1	0	54.0	0	373.6	0.0	
合計	286,049	114.0	279,407	97.7	287,559	102.9	267,481	93.0	100.0	
(参考) 徴収率	98.5 (99.5) %		98.6 (99.4) %		98.8 (99.5) %		99.0 (99.6) %			
( )内は現年課税分										

(注) 1 その他の税は鉾区税、狩猟税及び産業廃棄物税です。

2 旧法による税は特別地方消費税、自動車取得税及び軽油引取税です。

また、平成30年度の決算額を前年度と比べると7.0%の減となっています。

これは、個人府民税の府費負担教職員制度の見直しに伴う京都市への税源移譲による減収が大きな要因となっています。

○ 府民1人当たりの税額等について

平成30年度府税決算額における府民1人当たりの税額は103,603円で、前年度と比べ7,425円、6.7%の減少となっています。

府民1人当たりの税額等の年次別比較表

年 度 区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %
府 税 決 算 額 (千円)	251,009,808	103.4	286,049,322	114.0	279,406,759	97.7	287,558,539	102.9	267,480,821	93.0
人 口 (人)	2,605,923	99.8	2,603,238	99.9	2,597,078	99.8	2,589,961	99.7	2,581,783	99.7
世 帯 数 (世帯)	1,154,165	100.8	1,155,634	100.1	1,163,409	100.7	1,171,615	100.7	1,179,910	100.7
府民1人当 り府税額(円) (A)	96,323	103.6	109,882	114.1	107,585	97.9	111,028	103.2	103,603	93.3
1世帯当 り府税額(円)	217,482	102.6	247,526	113.8	240,162	97.0	245,438	102.2	226,696	92.4
府 民 所 得 (百万円)	7,932,330	104.6	8,329,954	105.0	8,475,140	101.7	—	—	—	—
1人当 たりの 府民所得(円) (B)	3,043,962	104.9	3,199,843	105.1	3,263,337	102.0	—	—	—	—
(A) (B) (%)	3.2	—	3.4	—	3.3	—	—	—	—	—

(注) 1 人口及び世帯数は、それぞれ翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課調べ)

2 府民所得は、分配所得(市場価格表示)です。(府企画統計課調べ)

なお、平成29年度及び30年度は集計中であり、平成26年度及び27年度は基準改定等に伴い数値が異動しています。

府民1人当たりの税額を全国平均の1人当たりの税額と比べると、次表のとおり、全国平均を41,565円、28.6%下回っています。

1人当たりの税額比較表

(単位 円)

年 度 別	京 都 府 (A)	全 国 平 均 (B)	(A)-(B)
平 成 26 年 度	96,323	123,551	△27,228
平 成 27 年 度	109,882	141,917	△32,035
平 成 28 年 度	107,585	142,899	△35,314
平 成 29 年 度	111,028	145,426	△34,398
平 成 30 年 度	103,603	145,168	△41,565

(注) 1 人口は、翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課及び総務省統計局調べ)

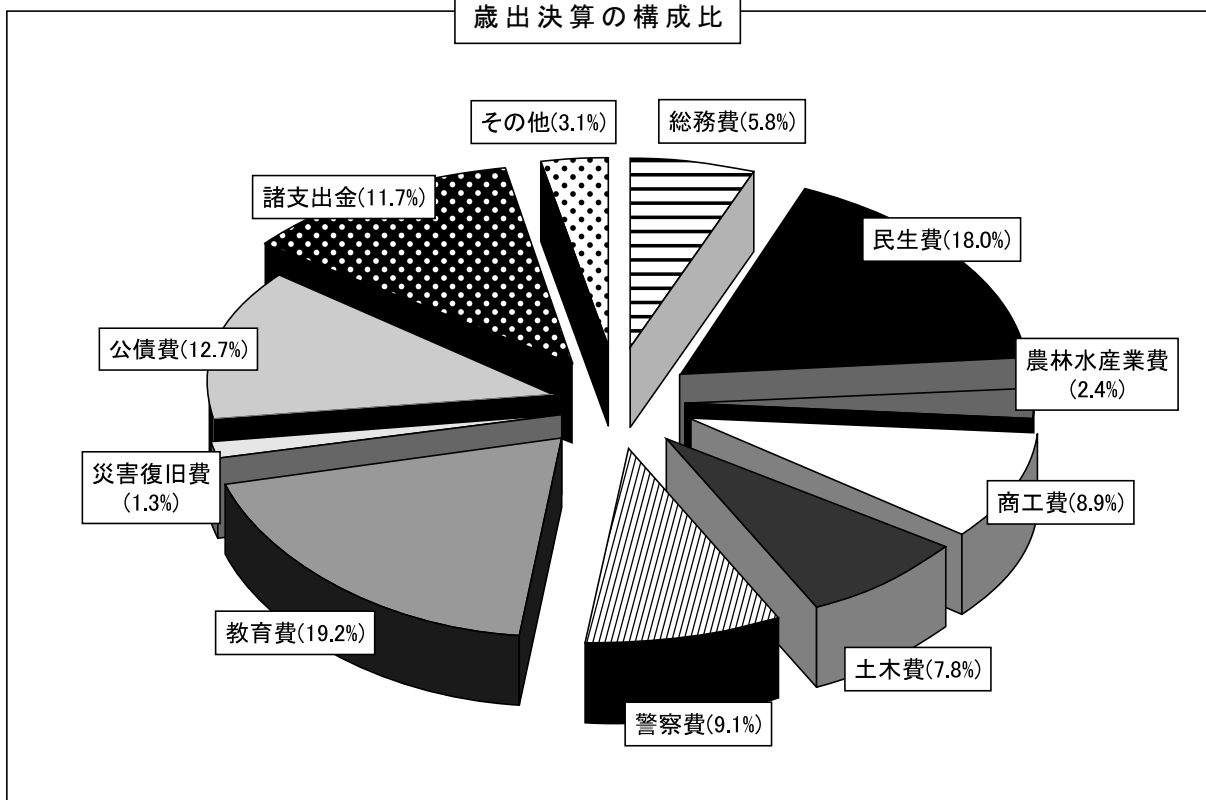
2 平成30年度の全国平均は、出納閉鎖日現在の数値を基に算出しています。

## ◆歳出

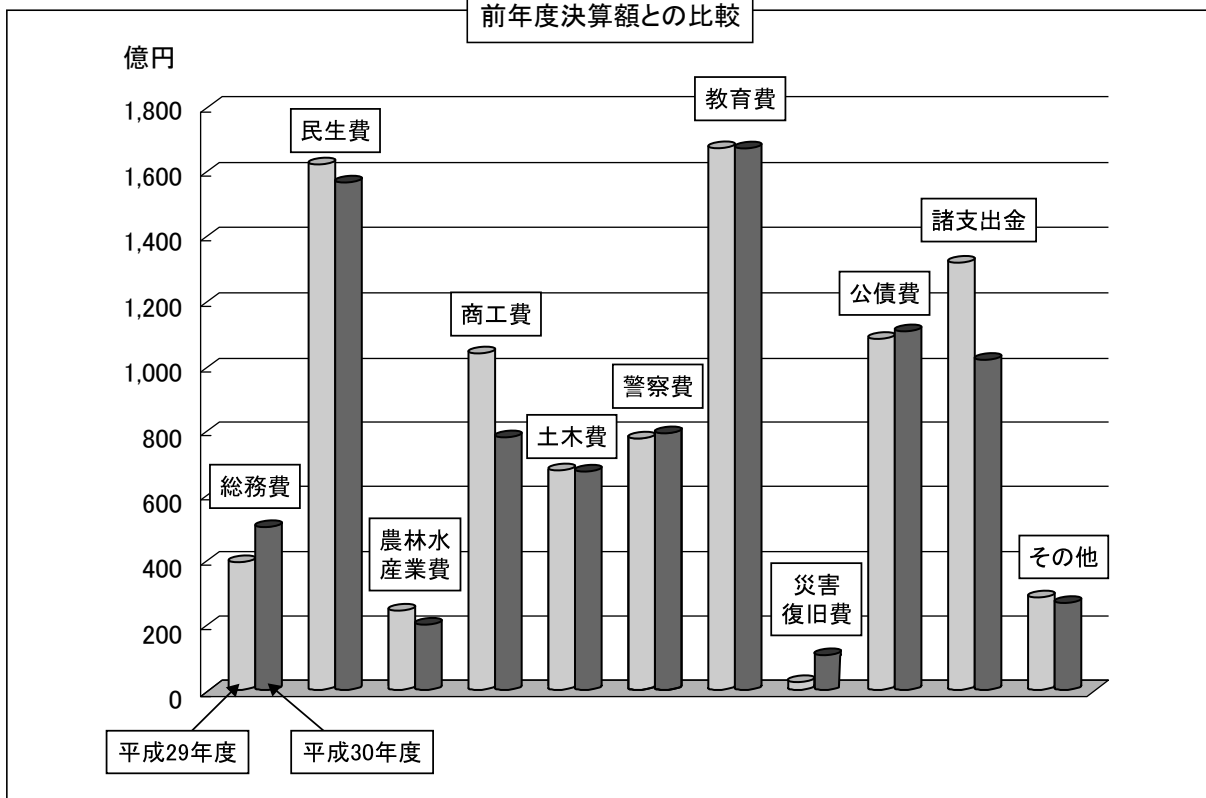
(単位：百万円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	1,965	0.2	1,939	0.2	26	101.3
総 務 費	50,651	5.8	39,979	4.4	10,672	126.7
民 生 費	156,663	18.0	162,543	17.7	△5,880	96.4
衛 生 費	21,153	2.4	22,814	2.5	△1,661	92.7
労 働 費	3,962	0.5	4,194	0.5	△232	94.5
農 林 水 産 業 費	20,742	2.4	24,798	2.7	△4,056	83.6
商 工 費	78,058	8.9	104,279	11.4	△26,221	74.9
土 木 費	67,800	7.8	68,233	7.4	△433	99.4
警 察 費	79,724	9.1	78,187	8.5	1,537	102.0
教 育 費	167,475	19.2	167,509	18.2	△34	100.0
災 害 復 旧 費	11,102	1.3	2,780	0.3	8,322	399.4
公 債 費	111,181	12.7	108,754	11.8	2,427	102.2
諸 支 出 金	102,269	11.7	132,498	14.4	△30,229	77.2
合 計	872,745	100.0	918,507	100.0	△45,762	95.0

歳出決算の構成比



前年度決算額との比較





## 2 特 別 会 計

～特別会計決算の状況～

(単位：百万円)

特 別 会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支額 (C - D) E	前年度 実質収支 額 F	単年度 収支額 E - F
営 林 事 業	192	190	2	0	2	12	△10
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	578	478	100	0	100	88	12
農業改良資金助成事業等	446	21	425	0	425	417	8
中小企業経営基盤強化資 金助成事業	5,169	5,130	39	0	39	41	△2
収 益 事 業	15,709	14,717	992	0	992	1,040	△48
地 域 開 発 事 業	350	138	212	0	212	185	27
公共用地先行取得事業	500	500	0	0	0	0	0
流 域 下 水 道 事 業	17,483	12,023	5,460	1,372	4,088	208	3,880
港 湾 事 業	951	951	0	0	0	0	0
公 債 費	291,359	291,359	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	231,832	228,610	3,222	0	3,222	—	3,222
合 計	564,569	554,117	10,452	1,372	9,080	1,991	7,089